

## 自己評価報告書

平成 23 年 5 月 13 日現在

機関番号：34407

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2008～2011

課題番号：20560498

研究課題名（和文） 啓発活動が都市交通施設整備に対する市民意識に与える影響に関する実証的研究

研究課題名（英文） A Positive Study on the Effect of Public Information Supply for Social Opinions

研究代表者

塚本 直幸（TSUKAMOTO NAORYUKI）

大阪産業大学人間環境学部・教授

研究者番号：20247878

研究分野：都市交通計画

科研費の分科・細目：土木工学 土木計画学・交通工学

キーワード：交通計画、公共交通、社会的合意形成、意識調査

## 1. 研究計画の概要

2008 年（平成 20 年）に開始した本研究においては、大阪府堺市で進められている平成 19 年度事業着手、平成 22 年度開業予定の LRT 整備計画（次世代型路面電車システム）をケーススタディの対象として、以下の 3 点を研究課題として掲げた。

① LRT 整備に関連して社会的合意形成を阻害している要因は何か。特に、市民に対して提供される計画情報の内容や提供方法について、重点的に明確にする。

② LRT のような従来なかった都市交通施設整備が、住民の意識と交通行動に与える影響を忠実に記録し、また実証的に検証する。

③ 社会的合意形成、市民理解向上に果たす各種広報・啓発活動の効果を明らかにし、効果度の高い手法を明らかにする。

しかし、平成 21 年 9 月に実施された市長選挙の結果を受けて、平成 22 年度の LRT 開業が実現しなかったために、既存の路面電車である阪堺電気軌道堺市内線の存続と活性化をテーマとして、本研究の主要テーマである都市公共交通施設整備と市民意識との関連から多見た社会的合意形成について、実証的に明らかにすることに内容を変更して進めた。

## 2. 研究の進捗状況

（1）各年度に行った研究内容について概要を以下に示す。

① 2008 年度には、堺市全域 10,000 世帯に対して 30,000 枚のアンケートを配布・回収した。調査内容は、交通行動、堺市 LRT 計画の認知度、計画内容の評価、公共交通サービ

スに関する満足度等である。また、計画予定地沿道土地利用状況、交通流動状況等の現況調査も行った。

② 2009 年度には、既存軌道（阪堺線）の存廃問題を対象として、市民の公共交通に対する意識調査を実施することとした。阪堺線沿線の 2,000 世帯に 4,000 票を配布・回収した。

③ 2010 年度には、既存軌道（阪堺線）の存廃問題に関して、当面の存続のための行政からの支援策として財政的な補助がなされ、料金の低廉化や多様な運賃制度が導入された。そこで、平成 21 年度の調査対象者に対して、交通行動や阪堺線やその他公共交通に関する第 2 回目の意識調査を実施した。

## （2）結果の概要

このような調査を踏まえて市民意識のレベルで明らかになったことは、自動車に強く依存した都市交通体系への反省から、一般論としての路面電車への好感度や期待度は高い。しかし、計画が各論に入るにつれて、どこまで公的負担で路面電車を整備すべきか、また路面電車整備に伴う渋滞発生や沿道駐車規制等自動車交通へのしわ寄せを受忍できるか等についての拒否反応が見られた。路面電車は交通史的に見れば、1970 年代に多くの先進諸国で衰退した交通システムであり、それを復活させるためには単なる輸送手段以上の役割を担わせる必要がある。そして、そのような役割を担うためには路面電車を整備できるだけの都市要件が必要であり、それにふさわしい都市整備計画を同時に市民に対して呈示することが、社会的合意を得る上で重要である。

### 3. 現在までの達成度

- ② おおむね順調に進展している。  
(理由)

当初、ケーススタディの対象とした堺市LRT計画が現地の状況変化に伴い当面中止になったために、研究計画の変更を余儀なくされたが、対象を既存軌道である阪堺線の存続問題に変更することで、本研究の主要テーマである「都市公共交通施設整備に関わる市民意識から見た社会的合意形成への情報提供(啓発活動)に何が必要か」を実証的に分析するという目的は進めることができている。

### 4. 今後の研究の推進方策

昨年度までの研究により、路面電車整備を進めるためには以下の5点の地域要件が必要であることを仮説として掲げた。

- ① 路面電車経営を支えるだけの都市規模
- ② バスではなく軌道を通すにふさわしい街並みと通りの存在
- ③ 軌道事業者の経営状態の頑健性
- ④ 路面電車整備効果の見込める社会・経済状況
- ⑤ 交通空間再配分の可能性の有無

本年度は、本研究課題の最終年度であるが、以上の仮説をアンケート調査等を通じて実証的かつ可能な限り定量的に明らかにする方向で研究を進める予定である。

### 5. 代表的な研究成果

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計3件)

- ① 塚本直幸：「大都市近郊の政令指定都市・堺のチャレンジ」、国際交通安全学会誌、Vol. 34, No. 2、2009、依頼報告、査読あり
- ② 塚本直幸：「交通とまち作り～堺LRTへの期待」、堺都市政策研究所機関誌 Urban、Vol. 21、2009、査読なし
- ③ 塚本直幸、林良一：「道路空間の『公共性』に関する市民意識の日独比較」、大阪産業大学人間環境学論集、2009、査読あり

[学会発表] (計4件)

- ① 木村祥法、波床正敏、塚本直幸：「堺市における交通行動調査に基づく中心市街地の活性化施策に関する分析」、土木計画学研究講演集 37、2008
- ② 塚本直幸、土橋正彦、吉川耕司、李鵬：「堺市LRT開通前の人々の意識に関する現状分析」、土木計画学講演集 38、2009
- ③ 塚本直幸：「堺LRT計画における合意形成の現状と課題」、第4回人と環境にやさしい

交通をめざす全国大会講演集、2009

- ④ 石野紘平、塚本直幸、吉川耕司、伊藤雅：「都市内公共交通の衰退に関する一考察」、土木計画学講演集 41、2010  
[図書] (計0件)

[産業財産権]  
○出願状況 (計0件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
出願年月日：  
国内外の別：

○取得状況 (計0件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
取得年月日：  
国内外の別：

[その他]